

MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

第78期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



MGC

三菱ガス化学株式会社

連結中期経営計画「協創2005」

差異化戦略の徹底に基づく個々の強みの強化と、その強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を通じ、高収益企業集団を実現します。

「協創」を実現するため
個々の強み=「独創」が必須



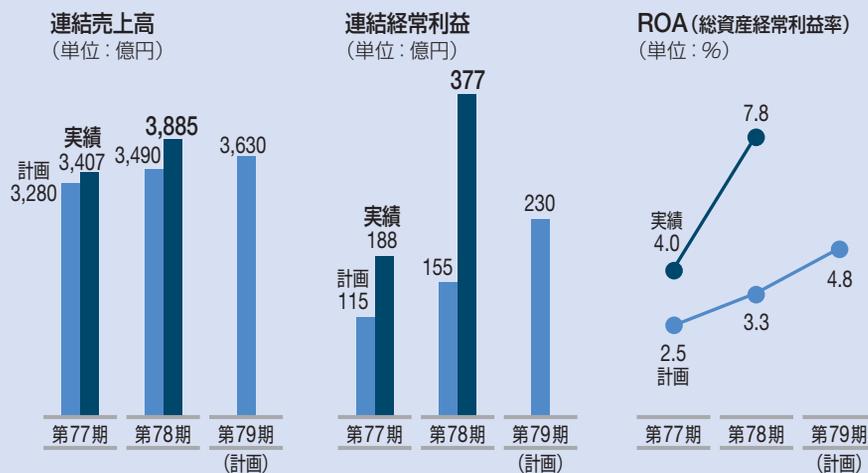
基本方針

- 1) 高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2) 差異化戦略の徹底による事業構造改革の加速
- 3) 高効率経営・自己責任原則の徹底

数値目標

- ROA (総資産経常利益率) 5%
- 連結有利子負債150億円削減

目標達成のための計画値と実績



目次	株主の皆様へ	1	MGC年間ダイジェスト	10
	業績の概況	3	決算概要	12
	部門別営業状況	4	会社概要	16
	環境・社会貢献活動	8	株式の状況	17



取締役社長 小高 英紀

株主の皆様には日ごろよりご厚情を賜り篤く御礼申し上げます。

当社第78期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、下半期に入ってデジタル機器関連の在庫調整や輸出の伸びの鈍化などにより景気の踊り場の局面に差し掛かったものの、電気・電子業界や自動車業界等の好調、中国を中心としたアジアや米国の旺盛な需要に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料

価格が高騰したものの、中国の旺盛な需要や回復基調にある国内景気に支えられ、大きく改善いたしました。

当社グループはこのような事業環境の下、連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に基づき、引き続き事業構造の改革に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善などの収益向上策に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比478億7千万円増の3,885億8千万円、営業利益は159億3千万円増の308億6千万円、経常利益は188億4千万円増の377億2千万円、当期純利益は127億2千万円増の233億4千万円と、いずれも過去最高となりました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前期比411億0千万円増の2,816億7千万円、経常利益は前期比141億5千万円増の201億2千万円、当期純利益は前期比77億2千万円増の104億4千万円となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株当たり3円50銭とさせていただきます。当期の中間配当

金は2円50銭でしたので、年間配当金は1株当たり6円となり、前期に対して2円の増額となります。

先にも述べましたとおり、当社グループでは事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、第77期より連結中期経営計画「協創2005」に基づいた施策を実行しております。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて「高収益企業集団」の実現を図ります。

「協創2005」では、

- 1) 高収益企業集団実現のための
インフラ整備
- 2) 差異化戦略の徹底による
事業構造改革の加速
- 3) 高効率経営・自己責任原則の徹底

という3つの基本方針を掲げ、グループとして資産効率を重視する経営を行い、ROA(総資産経

常利益率)の向上を目指しております。

競争がグローバル化し市場構造が大きく変貌を遂げるなか、グループ全体の企業価値を極大化するためには、上記の基本方針に沿った諸施策の着実かつ迅速な実行が重要と認識いたしております。連結中期経営計画「協創2005」の第2年度である第78期は、これまで進めてまいりました事業構造改革の成果と経済環境の好転が相俟って目標数値を上回る収益を達成することができました。今後もグループ一丸となって、企業体質をより一層強化する施策に取り組むとともに、メタノール、メタキシレン系製品群、合成樹脂、電子材料などの競争優位事業の拡充強化やグローバル市場、とりわけ中国を睨んだ事業展開を進めてまいります。

株主の皆様には引き続きのご支援を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

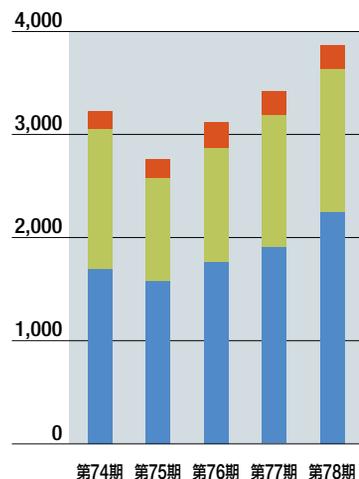
取締役社長

小高 英紀

業績の概況

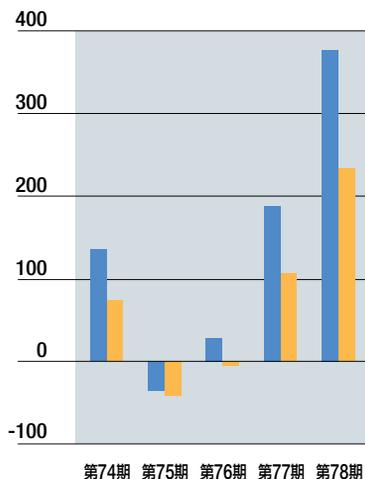
■連結

売上高
(単位:億円)



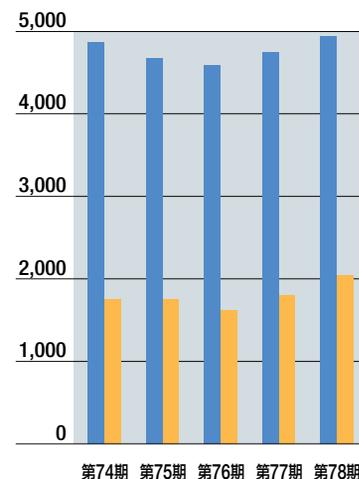
■ 化学品部門
■ 機能製品部門
■ その他部門

経常損益・当期純損益
(単位:億円)



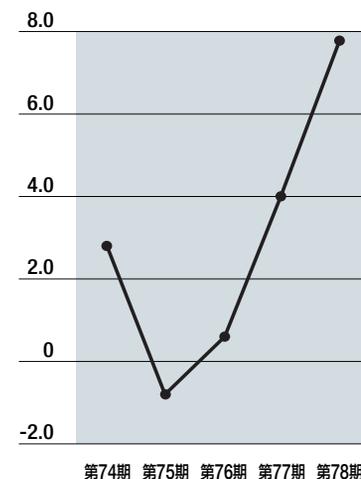
■ 経常損益
■ 当期純損益

総資産・株主資本
(単位:億円)



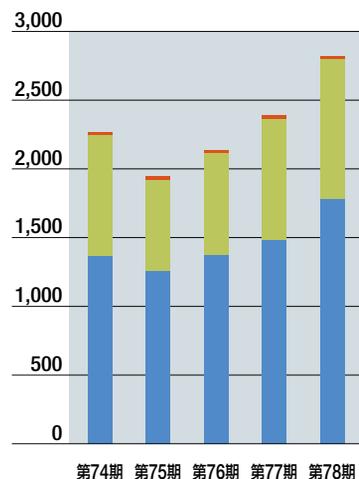
■ 総資産
■ 株主資本

ROA (総資産経常利益率)
(単位:%)



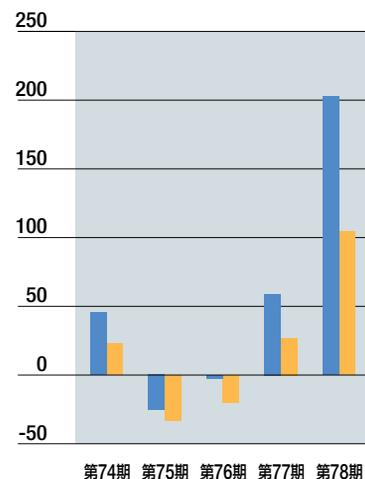
■単体

売上高
(単位:億円)



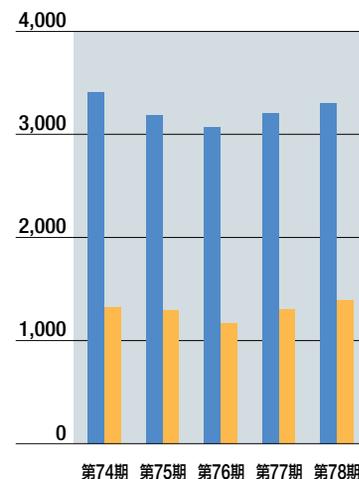
■ 化学品部門
■ 機能製品部門
■ その他部門

経常損益・当期純損益
(単位:億円)



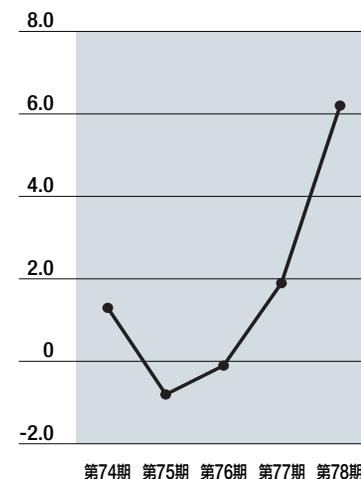
■ 経常損益
■ 当期純損益

総資産・株主資本
(単位:億円)

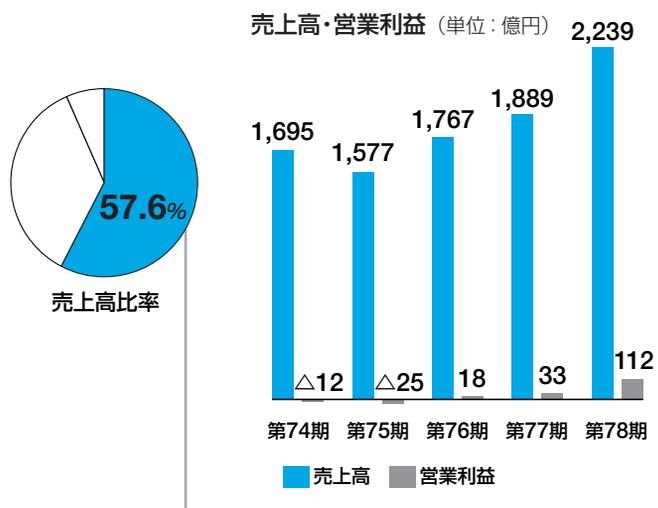


■ 総資産
■ 株主資本

ROA (総資産経常利益率)
(単位:%)



●●● 化学品部門



化学品部門の当期の連結売上高は前期比349億6千万円増の2,239億5千万円、営業利益は79億5千万円増の112億6千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールについては、北米天然ガス価格の高騰と世界的な需給逼迫を背景に市況が上昇したことから増収となり、持分法適用会社の日本・サウジアラビアメタノール(株)およびMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.(ベネズエラ)も前期を上回る業績となりました。ホルマリンは、自家消費、販売とも数量が増加しました。アンモニアは、原油・天然ガスの高騰を背景に市況が前期に引き続き高値圏で推移しました。アミン系製品では全般に需要が増加

し、海外市況の上昇もあって増収となりました。メタクリル酸系製品も、MMA、誘導品のエステル系製品ともに前期に引き続き需要が堅調で、販売価格の上昇もあって増収増益となりました。持分法適用会社の日本アクリエース(株)につきましては、デジタル家電向けの出荷が上半期において好調であったことから前期並みの業績となりました。多価アルコール類は、ネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパンが、中国をはじめとする好調な海外需要に支えられ販売価格が上昇し増収増益となりました。天然ガス採掘に随伴する原油の販売は数量が減少したものの原油価格の高止まりにより堅調に推移しました。

キシレン系製品群は、原料キシレン価格の高騰を受けて製品価格が上昇した結果、大幅な増収となりました。MXナイロンは、一部の国内需要が低調であったものの、海外での食品包装材料用途などが好調に推移して増収となりました。当期末より連結対象としたMXナイロン製造販売会社 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.(アメリカ)は生産設備の建設工事を完了し、生産を開始しました。エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)が製造販売するイソフタル酸は需要が好調で、休止設備を再稼働しました。芳香族アルデヒド類は全般に堅調に推移しました。パラキシレンは、前期に

引き続き需要・価格とも好調なことに加え、副産物であるベンゼン価格の上昇もあって大幅な増収増益となりました。高純度テレフタル酸につきましても市況の高騰を受けて増収となりました。無水フタル酸は前期に続いて海外需要が好調で、高騰した原料価格の転嫁と国際市況の上昇によって増収となりましたが、十分な損益の改善には至りませんでした。

工業薬品類では、過酸化水素は新規工業用途や紙・パルプの塩素代替漂白用途の需要が増加したことに加え、従来ヒドラジン向けに自家消費していた需要が非連結の合併会社への販売に切り替わったことから大幅な増収となりました。ハイドロサルファイトは国内外の需要が堅調に推移し、価格是正の効果もあって増収となりました。一方、過硫酸塩類は海外品との競争激化により減収となりました。

● メタノール事業の国際展開を加速

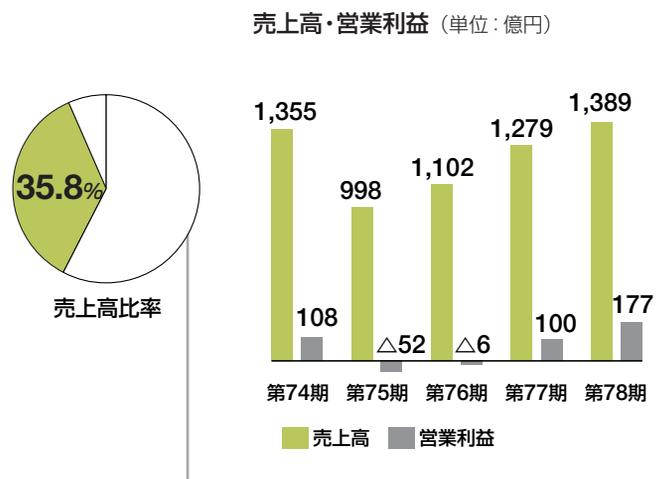


メタノール専用タンカー「甲山丸Ⅱ」

MGCは伊藤忠商事(株)と共同で、東南アジアのブルネイ政府が公募していた天然ガスからのダウンストリーム計画に対して、メタノールプロジェクトを提案し、2004年9月、最終交渉先には選ばれました。現在、プロジェクト決定に向けての詳細な交渉段階に入っています。また、MGCは中国の重慶においても、重慶化医控股(集団)会社と合併で、年産85万トンのメタノールプラント建設プロジェクトを検討しています。2004年8月、中国中央政府の承認を得て中国側パートナーと詳細事業化調査の実施について合意し、2005年中に同調査の実施を予定しています。

MGCは今後もプロジェクトの実現に向け最大限に努力し、メタノール事業の国際展開を推進していきます。

機能製品部門



機能製品部門の当期の連結売上高は前期比109億8千万円増の1,389億7千万円、営業利益は77億0千万円増の177億8千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原料価格が上昇いたしました。主要需要家である電気電子業界・自動車業界等の好調や中国の需要拡大により増収増益となりました。THAI POLYACETAL CO., LTD. (タイ)でもフル操業を継続し、生産能力増強の効果もあって増収増益となりました。富士化成(株)や持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチックス(株)および韓国エンジニアリングプラスチックス(株)も好調に推移しました。

プリント配線板用材料は、下半期に需要が軟化し

ましたが、デジタル機器向けが好調であったことに加え、原材料費上昇に伴う販売価格是正を進めた結果、増収増益となりました。なお、エレクトロテクノ(株)は生産設備の増設工事を行い、期末までに完工しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも増収となりました。

電子工業薬品類は、下半期より一部需要に翳りの見られる製品もありましたが、液晶向けのほか新規納入先の獲得もあって、海外生産拠点である三永純化(株)(韓国)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. (アメリカ)を含め増収増益となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は輸出および国内食品分野以外での売上が伸びましたが、天候不順や自然災害の影響により主力の国内食品分野が振るわず、全体としての売上はほぼ横ばいに留まりました。

レンズモノマーは、新規ユーザーへの納入に成功したものの既存ユーザーへの売上が減少しました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ₁₀の需要が拡大し販売価格も上昇した結果、増収増益となりました。

磁性ガーネット単結晶は、依然事業環境が厳しいことから、本年4月より住友金属鉱山(株)との合併会社である(株)グラノプト(非連結)へ事業移管して収益事業化を図ることとしました。

● 中国において年産6万トンのポリアセタール樹脂製造プラントが完工

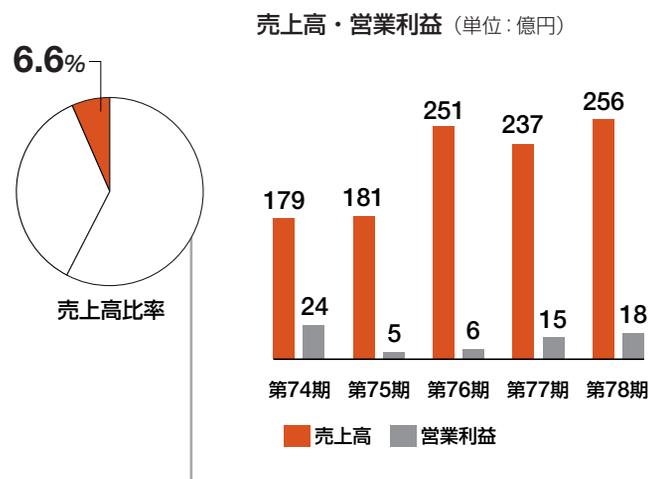


宝泰菱工程塑料(南通)有限公司のプラント

MGCがポリプラスチック(株)、韓国エンジニアリングプラスチック(株)、チコナ社の3社と中国江蘇省南通経済技術開発区に設立した合弁会社、宝泰菱工程塑料(南通)有限公司のポリアセタール(POM)樹脂製造プラント(年産6万トン)が、2004年12月に完工しました。現在の中国におけるPOM樹脂の市場規模は年間15万トン以上と推定され、年に10%以上の急成長をしています。

POM樹脂は強度、耐久性および潤滑性に優れ、自動車、IT関連機器、電気機器などに幅広く利用されています。

●●● その他部門



その他部門の当期の連結売上高は前期比19億2千万円増の256億6千万円、営業利益は2億6千万円増の18億5千万円となりました。

地熱事業の蒸気販売は、蒸気生産量の自然減衰や上半期に行った改修工事の影響により若干の減収となりました。

技術販売は減収減益となりました。

日本パイオニクス(株)は、特に上半期において半導体向けのガス精製・除害装置の販売が増加し、堅調に推移しました。

MGCは企業としての社会的責任を果たすため、安全の確保と環境の保全に積極的に取り組むとともに、地域社会をはじめ広く社会に貢献するための活動も展開しています。



環境報告書はホームページからご覧になれます。
<http://www.mgc.co.jp/environment/res/>



エネルギー対策技術シンポジウム (ECO-Manufacture 2004) に関係会社と共同で出展。



山北工場では中学生の体験学習を実施。



環境コミュニケーション活動の推進

MGCは1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立に参画し、以来同協議会メンバーとして今日まで懸命な活動を続けてきました。2004年は、新潟工場が第1回レスポンシブル・ケア新潟北地区地域対話に参加。同工場が2002年度より独自に作成している「環境・安全報告書」を配布し、環境保全を中心とした活動事例の発表を行い、地域の方々とのコミュニケーションを図りました。

また、2001年度より毎年発行している「環境報告書」は、2004年度からは英語版も作成し、官庁、関係企業のほか各事業所を通して地域の方々に配布するとともに、ホームページ上でも公開しています。

このほか、各種団体主催の展示会に参加して環境配慮商品の展示を行うなど、MGCの取り組みについての紹介に努めています。



社会貢献活動の実施

MGCは全工場においてISO14001の認証を取得するとともに、各工場で定めた環境方針に基づいて、事業所周辺の定期的な美化活動、地域社会と合同の防災訓練の



四日市工場では従業員約100人で周辺道路等を清掃。



新潟県・新潟市合同防災訓練に新潟工場が参加。



新潟工場は毎年、桜の季節に構内を一般開放し、憩いの場所として提供。

実施、地元住民や学生を対象とした見学会の開催、福利厚生施設の開放、地域イベントへの参加などの活動を実施しています。

また、2004年度は新潟中越地震被害に際し、日本赤十字社を通じて義援金と救援物資の寄付を行いました。スマトラ島沖地震被害へも復興支援としてインドネシア政府、タイ王国政府、および日本赤十字協会へ義援金の寄付を行いました。



コンプライアンスへの取り組み

企業活動が社会から信頼を得るためには、コンプライアンスの徹底が重要です。MGCでは「コンプライアンス」を単に法令や社内規範の遵守に限定せず、より積極的に社会の要求に応じていくという姿勢の下、「法令、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うこと」と広義に捉えています。MGCはコンプライアンスを重視した経営を実践していくため、2004年に「コンプライアンス規程」を制定しました。これは1997年に制定した「MGC企業行動指針」を補完する規程であり、これによりMGC単独ではなく、グループ会社も含めたコンプライアンス体制が確立されました。

また、MGCのコンプライアンス制度についてのハンドブックを作成、MGC社内をはじめグループ各社および協力会社にも配布し、周知徹底を図っています。

● MGC年間ダイジェスト

平成16年

- 2月 ▶ MXナイロン 米国生産設備建設に着手
- 5月 ▶ 電子材料生産子会社、エレクトロテクノ(株)の能力増強
- 6月 ▶ 子会社、エムジーシーエコファシリティ(株)が切花鮮度保持剤“開花美人”を販売
- 7月 ▶ 子会社、フォトクリスタル(株)の吸収合併を発表
- 9月 ▶ 生体キノン研究会の第3回講演会を開催
 - ▶ メタノール事業の新たな国際展開(ブルネイにおける天然ガスからのダウンストリーム計画)を発表
 - 詳しくはP.5記事をご参照ください
- 11月 ▶ 新潟中越地震で被災した錦鯉を救うため錦鯉輸送キットを無償提供
 - ▶ 研究開発の強化に向けた体制改編を発表～研究所の集約化・分析センターの設置～
- 12月 ▶ 中国江蘇省でのポリアセタール樹脂製造プラント完工(生産能力年産6万トン)
 - 詳しくはP.7記事をご参照ください

平成17年

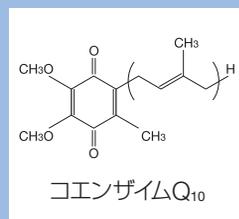
- 1月 ▶ 希土類鉄ガーネット事業の統合を発表
- 3月 ▶ 新潟工場にて高純度アンモニア水の製造能力増強工事完工
 - ▶ 希土類鉄ガーネット事業合併会社の設立を発表

トピックス



お菓子の個包装への使用例

食品包装剤として世界的に需要が拡大しているMXナイロンの生産設備を、米国現地法人MGC ADVANCED POLYMERS, INC.が、ヴァージニア州リッチモンド市近郊に約20億円を投じて建設。2005年春に完工し、運転を開始しました。世界最大の市場である米国の生産拠点の確保により、MGCのMXナイロン事業は一層強化されます。



コエンザイムQ₁₀やビタミンKなど(キノン化合物と呼ばれます)の理解促進を目的に、2002年8月に生体キノン研究会が設立され、MGCは事務局として講演会などの活動を支援しています。これらは自然界に広く存在し、生体内で重要な役割を担っているため、最近では医薬品や健康食品原料として大変注目されています。



錦鯉輸送の様子

MGCは、2004年10月の新潟中越地震の被災地に対して義援金や救援物資を提供しました。また、錦鯉の養殖業者の再起を支援するため、地域の養殖業者のまとめ役である小千谷市の大家養殖場に錦鯉輸送キット「アルフィッシュ®」300セットを無償提供しました。

暮らしの中のMGC

MXナイロンは気体を透過しにくい性質を持っているため、飲料用のPETボトルやお菓子の個包装、レトルトパック等に広く使用され、食品の鮮度、美味しさを保つのに役立っています。MXナイロンは塩ビなどと異なり焼却しても有害物質を生じず、リサイクルもしやすいため、環境が重視されるこの時代に適した製品と言えます、欧米を中心に需要が伸びています。



飲料用PETボトルへの使用例

コエンザイムQ₁₀は生体内に広く存在する物質で、酵素の働きを助けてエネルギーをつくり出したり、活性酸素を消去したりしています。MGCでは25年以上にわたり発酵法でコエンザイムQ₁₀を製造し、国内外で医薬品向け、健康食品向けに販売しています。



(左)粉末状のBioQ₁₀®
(右)カプセルに充填したBioQ₁₀®

MGCが2002年に開発した錦鯉輸送キット「アルフィッシュ®」は、炭酸ガスを吸収し、酸素を補充する薬剤で、魚が酸欠になることを防ぎ、長期に生きたまま輸送することを可能にします。MGCは酸素を除去して食品をカビや酸化から守る脱酸素剤「エージレス®」のトップメーカーですが、「アルフィッシュ®」は逆転の発想により生みだされたユニークな製品です。



錦鯉輸送の様子

事業再編による収益構造強化

MGCは希土類鉄ガーネット(RIG)事業の見直しを図り、当社のRIG製造販売子会社フォトクリスタル(株)を2004年9月に吸収合併し、さらに2005年4月、住友金属鉱山(株)と合併で(株)グラノプトを設立し両社のRIG事業を統合しました。

RIGは光通信に不可欠な部品である光アイソレータの材料の一つです。(株)グラノプトでは従来に増して品質の維持向上に努め、ひいては今後もお客様への供給責任を果たしていけるよう事業統合メリットを早期に具現化していきます。

「グラノプト」は、ガーネット(Garnet)の語源であるGranatum(“多くの種”を意味する)と、光を意味するOptを組み合わせた造語です。

連結主要経営指標の推移

	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)	平成15年3月期 (76期)	平成16年3月期 (77期)	平成17年3月期 (78期)
連結経営成績					
売上高 (億円)	3,230	2,757	3,121	3,407	3,885
営業利益 (億円)	121	△67	19	149	308
経常利益 (億円)	136	△37	29	188	377
当期純利益 (億円)	72	△42	△4	106	233
1株当たり当期純利益 (円)	15.07	△8.79	△1.05	22.91	50.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.02	—	—	—	—
1株当たり年間配当額 (円)※	4.00	3.00	3.00	4.00	6.00
配当性向 (%)※	82.1	—	—	68.0	26.6
設備投資費 (億円)	232	300	157	125	185
減価償却費 (億円)	200	189	201	195	194
研究開発費 (億円)	124	119	115	105	107
売上高研究開発費比率 (%)	3.8	4.3	3.7	3.1	2.7
株主資本当期純利益率 (%)	4.2	△2.4	△0.3	5.9	12.2
総資産経常利益率 (%)	2.8	△0.8	0.6	4.0	7.8
売上高経常利益率 (%)	4.2	△1.4	0.9	5.5	9.7
連結財政状態					
総資産 (億円)	4,869	4,667	4,581	4,751	4,945
株主資本 (億円)	1,752	1,747	1,618	1,805	2,033
株主資本比率 (%)	36.0	37.4	35.3	38.0	41.1
1株当たり株主資本 (円)	362.54	367.69	349.93	390.23	439.60
連結キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	155	137	245	197	291
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△123	△153	△163	△80	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△126	△25	△31	△143	△165
現金及び現金同等物期末残高 (億円)	316	281	336	304	286
その他					
連結子会社数	27	28	28	28	28
持分法適用関連会社数	11	10	11	11	11
従業員数	5,072	4,667	4,729	4,537	4,426

※三菱ガス化学株式会社単体の数字です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	191,775	208,365
現金・預金	24,625	24,573
受取手形・売掛金	97,028	112,192
有価証券	6,976	5,046
たな卸資産	49,359	51,178
その他	13,785	15,374
固定資産	283,341	286,212
有形固定資産	161,900	153,742
建物・構築物	49,855	44,684
機械装置・運搬具	74,824	67,682
土地	24,692	22,824
その他	12,526	18,551
無形固定資産	3,590	3,668
投資その他の資産	117,850	128,801
投資有価証券	105,626	117,776
その他	12,223	11,023
資産合計	475,116	494,577

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	199,885	197,045
支払手形・買掛金	69,025	75,763
短期借入金	98,536	92,273
1年内償還社債	10,000	1,000
その他	22,322	28,008
固定負債	88,379	87,005
社債	11,000	10,000
長期借入金	64,762	63,785
退職給付引当金	10,624	9,499
その他	1,991	3,720
負債合計	288,264	284,051
(少数株主持分)	6,329	7,219
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,538	35,538
利益剰余金	104,649	124,928
土地再評価差額金	192	192
その他有価証券評価差額金	9,084	11,765
為替換算調整勘定	△7,077	△7,178
自己株式	△3,835	△3,910
資本合計	180,523	203,306
負債・少数株主持分及び資本合計	475,116	494,577

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	340,710	388,589
売上原価	284,999	313,225
販売費及び一般管理費	40,776	44,494
営業利益	14,934	30,868
営業外収益	11,722	14,562
営業外費用	7,777	7,704
経常利益	18,879	37,726
特別利益	1,295	627
特別損失	5,155	9,009
税金等調整前当期純利益	15,019	29,343
法人税、住民税及び事業税	2,481	5,464
法人税等調整額	1,133	△531
少数株主利益	782	1,061
当期純利益	10,622	23,348

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
資本剰余金期首残高	35,518	35,538
資本剰余金増減高	20	—
資本剰余金期末残高	35,538	35,538
利益剰余金期首残高	95,099	104,649
利益剰余金増減高	△1,071	△3,070
当期純利益	10,622	23,348
利益剰余金期末残高	104,649	124,928

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,732	29,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,039	△15,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,305	△16,536
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△746	△69
現金及び現金同等物の減少額	△3,358	△3,116
連結対象の異動による期首現金及び現金同等物増加額	110	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	30,418	28,696

連結子会社

化学品事業

日本ヒドラジン工業(株)
 永和化成工業(株)
 エーアンドシー(株)
 菱江化学(株)
 菱陽商事(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE Pte, Ltd.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
 P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 共同過酸化水素(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
 MGC Advanced Polymers, Inc.※

機能製品事業

日本サーキット工業(株)
 エレクトロテクノ(株)
 三永純化(株)
 MGC Pure Chemicals America, Inc.
 Thai Polyacetal Co., Ltd.
 東洋化学(株)
 富士化成(株)
 (株)東京商会
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

その他の事業

日本バイオニクス(株)
 木江ターミナル(株)
 海洋運輸(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 国華産業(株)
 MGC ファイナンス(株)※

※期末貸借対照表のみ連結

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	128,387	142,446
現金・預金	7,367	8,395
受取手形	3,526	3,290
売掛金	67,747	82,640
有価証券	6,014	4,007
たな卸資産	32,568	31,949
その他	11,159	12,162
固定資産	192,402	187,751
有形固定資産	104,909	96,111
建物・構築物	34,660	30,749
機械装置	44,558	40,220
土地	15,875	14,028
その他	9,812	11,113
無形固定資産	1,330	1,705
投資その他の資産	86,162	89,933
投資有価証券	45,356	49,042
関係会社株式・出資金	36,342	37,121
その他	4,462	3,769
資産合計	320,790	330,197

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	131,431	128,598
支払手形	815	511
買掛金	40,057	45,582
短期借入金	65,969	63,932
その他	24,587	18,571
固定負債	59,057	61,593
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,871	43,567
退職給付引当金	6,343	5,504
その他	841	2,520
負債合計	190,488	190,191
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,668	35,668
利益剰余金	47,812	54,902
その他有価証券評価差額金	8,685	11,375
自己株式	△3,835	△3,910
資本合計	130,301	140,006
負債・資本合計	320,790	330,197

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	240,575	281,679
売上原価	208,461	235,447
販売費及び一般管理費	26,562	27,838
営業利益	5,551	18,393
営業外収益	6,362	7,580
営業外費用	5,939	5,848
経常利益	5,973	20,125
特別利益	1,419	463
特別損失	3,632	8,109
税引前当期純利益	3,760	12,478
法人税、住民税及び事業税	244	2,243
法人税等調整額	793	△213
当期純利益	2,723	10,448
前期繰越利益	2,321	3,137
中間配当額	—	1,156
合併による子会社株式消却損	—	352
当期末処分利益	5,044	12,077

利益処分

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期
当期末処分利益	12,077
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	282
探鉱積立金取崩額	100
特別償却準備金取崩額	23
海外投資等損失準備金取崩額	2
計	12,485
利益処分額	
利益配当金 (1株につき3円50銭)	1,618
任意積立金 別途積立金	5,000
計	6,618
次期繰越利益	5,867

● 会社概要 (平成17年3月31日現在)

社 名 三菱ガス化学株式会社
(登記商号：三菱瓦斯化学株式会社)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

コーポレート
シンボル



本社所在地 〒100-8324
東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

創 業 1918(大正7)年1月15日

設 立 1951(昭和26)年4月20日

資 本 金 419億7,000万円

従業員数 2,277名(連結：4,426名)

事業所

営業所：大阪支店、名古屋支店

研究所：総合研究所、東京研究所、
新潟研究所、平塚研究所

工場：東京工場、新潟工場、水島工場、四日市工場、
大阪工場、山北工場、鹿島工場

(注) 総合研究所は平成17年4月1日付で廃止されました。

役員

代表取締役
会長
代表取締役
社長
代表取締役
専務執行役員
代表取締役
専務執行役員
取締役
専務執行役員
取締役
専務執行役員
取締役
専務執行役員
取締役
専務執行役員
取締役
専務執行役員

大平 晃
小高英紀
中村博海
喜嶋安彦
川木隆雄
上松正次
酒井和夫
川崎敏雄
梅村俊和
山崎慶重

執行役員

川上邦彰

執行役員

臼田邦介

執行役員

雨谷章一

執行役員

白田憲男

執行役員

原田正廣

執行役員

宮内 雄

執行役員

宮坂一博

執行役員

杉原康夫

執行役員

塚本耕三

執行役員

大矢邦夫

執行役員

上石邦明

執行役員

畑 仁

監査役

尾方康紀 [常勤]

監査役

池田幸男 [常勤]

監査役

野口一英 [常勤・社外]

監査役

田口 弥 [非常勤・社外]

● 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数 984,856,000株

発行済株式総数 483,478,398株

株主数 42,125名

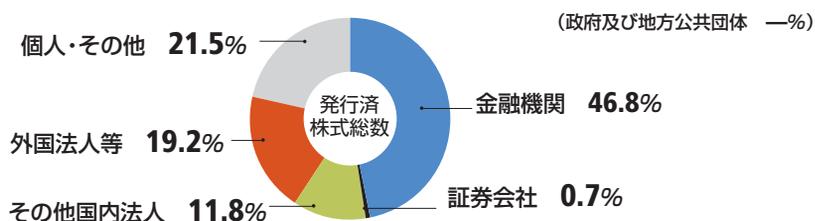
上場証券取引所 東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部(証券コード:4182)

大株主

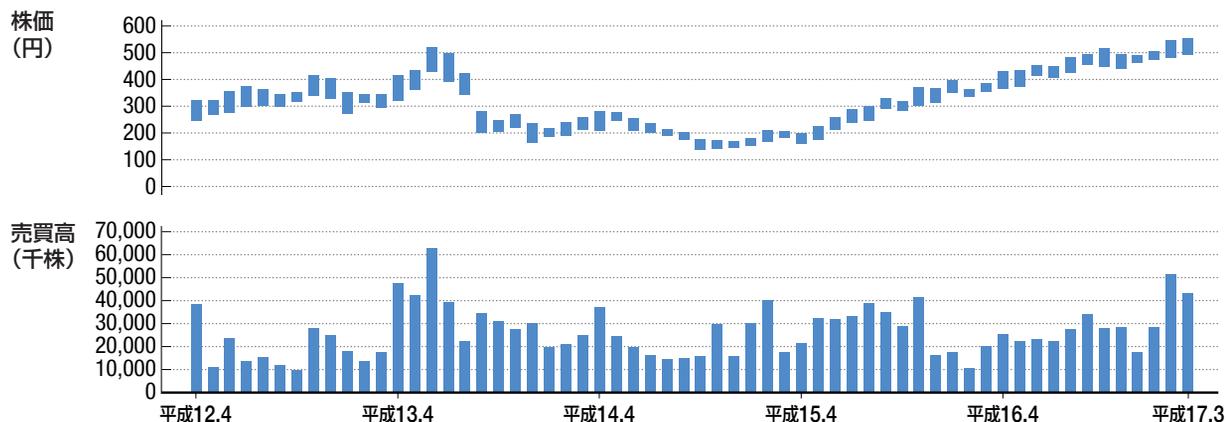
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,650千株	6.3%
日本生命保険相互会社	29,542千株	6.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,750千株	5.1%
明治安田生命保険相互会社	16,795千株	3.5%
株式会社東京三菱銀行	16,403千株	3.4%
三菱信託銀行株式会社	11,686千株	2.4%
東京海上日動火災保険株式会社	10,623千株	2.2%
農林中央金庫	10,053千株	2.1%
旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%
株式会社損害保険ジャパン	8,564千株	1.8%

※当社は自己株式を21,075千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価等の状況



● 株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

※ 貸借対照表及び損益計算書につきましては、
決算公告に代えて当社ホームページの次のアドレスにて開示しております。

<http://www.mgc.co.jp/kessan/>

名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、
名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

単元未満株式の買取および買増請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合（買取請求）もしくは買増をご希望の場合（買増請求）は、上記の名義書換代理人にてお取扱いいたします。

ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp>



この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会
認定の大豆油インキを使用しています。